

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高江 暁

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 小笠原 喜信

【最寄りの連絡場所】 栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目7番地3号

【電話番号】 028 680 - 2721

【事務連絡者氏名】 東日本営業所所長 栗本 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	41,143,076	39,298,417	83,540,231
経常利益又は経常損失 () (千円)	166,993	721,576	1,267,589
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	235,202	515,642	433,920
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,612,253	663,423	5,960,841
純資産額 (千円)	56,607,925	52,299,539	53,004,443
総資産額 (千円)	91,487,650	83,721,832	86,089,845
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	3.75	8.23	6.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	58.4	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,482,538	2,926,468	4,463,574
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,698,485	1,465,874	3,334,154
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,299	71,616	852,258
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,777,119	13,469,512	12,273,791

回次	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	4.34	9.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第94期第2四半期連結累計期間及び第93期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第93期第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社23社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内自動車生産台数は、熊本地震などによる自動車メーカーの操業停止による生産の落ち込みなどにより、前年度に比べ減少傾向となりました。

また、海外における当社グループの主要な取引先の自動車生産台数は、小型車減税が引き続き追い風となった中国や、新型車の投入で自動車市場が回復しつつあるインドネシアでは前年同四半期を上回る結果となり、その他の東南アジア地域や北米では前年同四半期と同レベルとなりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、売上数量の増加により約4億円の増収となりましたが、円高による海外子会社の為替換算の影響で約22億円の減収となり、前年同四半期に比べ、18億4千4百万円減収（前年同四半期比4.5%減）の392億9千8百万円となりました。

損益の状況につきましては、前年度から直材費をはじめとした変動費・固定費などのコスト低減を図り、成果をあげることができました。これにより、営業利益は11億7千万円（前年同四半期は1千2百万円の利益）、経常利益は7億2千1百万円（前年同四半期は1億6千6百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億1千5百万円（前年同四半期は2億3千5百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

熊本地震などによる自動車メーカーの操業停止による生産の落ち込みなどの結果、売上高292億6千5百万円（前年同四半期比1.9%減）となりましたが、変動費・固定費などのコスト低減などにより、営業利益12億6千4百万円（同80.4%増）となりました。

〔北米〕

為替の影響などにより売上高は46億3千3百万円（前年同四半期比20.8%減）となりましたが、変動費・固定費などのコスト低減の結果、営業利益2億8千万円（同13.8%増）となりました。

〔中国〕

為替の影響などにより売上高は31億6千8百万円（前年同四半期比20.9%減）となりましたが、変動費・固定費などのコスト低減の結果、営業利益1億2千2百万円（同6.5%増）となりました。

〔アジア〕

主にインドネシアで新型車の投入などにより自動車市場が回復した結果、売上高48億5千4百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益2億1千1百万円（前年同四半期は2億1千3百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は134億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億9千5百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は29億2千6百万円（前年同四半期比97.4%増）となりました。これは主に、減価償却費16億6千万円及び税金等調整前四半期純利益7億2千1百万円などの資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億6千5百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億4千2百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7千1百万円（前年同四半期は1億7千9百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額5億1千4百万円などの資金の増加と、配当金の支払額2億5千万円及び長期借入金の返済による支出2億3千5百万円などの資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億1千2百万円（前年同四半期比19.2%減）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	63,855,994	63,855,994	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	63,855,994	-	10,837,208	-	11,128,923

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	15,398	24.11
愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	4,788	7.49
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,089	4.83
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,048	4.77
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	2,826	4.42
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,270	3.55
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,706	2.67
あいおいニッセイ同和損害保険 (株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,312	2.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,265	1.98
中発従業員持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,264	1.98
計	-	36,971	57.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,188,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,989,000	61,989	-
単元未満株式	普通株式 678,994	-	-
発行済株式総数	63,855,994	-	-
総株主の議決権	-	61,989	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	1,188,000	-	1,188,000	1.86
計	-	1,188,000	-	1,188,000	1.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,623,071	13,636,447
受取手形及び売掛金	15,374,141	14,281,986
商品及び製品	2,959,923	3,039,764
仕掛品	1,698,767	1,565,223
原材料及び貯蔵品	4,355,289	4,013,664
繰延税金資産	940,919	912,899
未収入金	370,883	341,013
その他	893,429	725,727
貸倒引当金	12,342	10,319
流動資産合計	39,204,083	38,506,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,495,460	28,143,080
減価償却累計額	20,871,179	20,980,577
建物及び構築物(純額)	7,624,280	7,162,502
機械装置及び運搬具	58,419,172	58,333,008
減価償却累計額	48,317,745	48,465,438
機械装置及び運搬具(純額)	10,101,427	9,867,569
土地	9,265,311	9,178,757
建設仮勘定	2,365,123	1,792,997
その他	9,015,800	8,831,305
減価償却累計額	8,013,094	7,874,207
その他(純額)	1,002,705	957,098
有形固定資産合計	30,358,849	28,958,926
無形固定資産		
のれん	20,805	17,604
その他	211,381	185,540
無形固定資産合計	232,186	203,145
投資その他の資産		
投資有価証券	14,895,152	14,590,202
長期前払費用	459,663	408,364
繰延税金資産	389,576	342,529
退職給付に係る資産	309,015	479,679
その他	304,101	294,621
貸倒引当金	62,783	62,043
投資その他の資産合計	16,294,725	16,053,353
固定資産合計	46,885,761	45,215,426
資産合計	86,089,845	83,721,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,771,518	11,393,612
短期借入金	1,791,196	2,194,677
1年内返済予定の長期借入金	267,418	50,298
リース債務	342,238	330,319
未払金	1,318,850	523,628
未払費用	1,638,191	1,608,813
未払法人税等	184,578	126,209
賞与引当金	1,525,421	1,506,326
役員賞与引当金	83,535	41,140
製品保証引当金	47,650	38,001
その他	827,376	704,342
流動負債合計	19,797,975	18,517,370
固定負債		
長期借入金	4,974,495	4,926,957
リース債務	1,032,419	837,310
繰延税金負債	4,044,307	4,002,751
役員退職慰労引当金	328,735	325,222
退職給付に係る負債	2,464,968	2,436,586
資産除去債務	117,707	119,054
その他	324,793	257,040
固定負債合計	13,287,426	12,904,922
負債合計	33,085,402	31,422,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,128,923	11,140,195
利益剰余金	20,512,357	20,777,316
自己株式	561,293	562,158
株主資本合計	41,917,195	42,192,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,040,001	8,835,593
為替換算調整勘定	553,927	1,394,679
退職給付に係る調整累計額	839,382	744,960
その他の包括利益累計額合計	7,646,692	6,695,953
非支配株主持分	3,440,554	3,411,024
純資産合計	53,004,443	52,299,539
負債純資産合計	86,089,845	83,721,832

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	41,143,076	39,298,417
売上原価	36,770,709	34,208,354
売上総利益	4,372,367	5,090,062
販売費及び一般管理費	4,359,837	3,919,199
営業利益	12,529	1,170,863
営業外収益		
受取利息	11,406	8,925
受取配当金	294,865	265,220
その他	65,583	53,981
営業外収益合計	371,855	328,126
営業外費用		
支払利息	73,981	83,823
為替差損	424,539	671,491
その他	52,857	22,099
営業外費用合計	551,378	777,414
経常利益又は経常損失()	166,993	721,576
特別損失		
固定資産除売却損	2,773	-
減損損失	8,334	-
特別損失合計	11,108	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	178,102	721,576
法人税、住民税及び事業税	182,540	127,515
法人税等調整額	60,566	72,827
法人税等合計	121,974	200,343
四半期純利益又は四半期純損失()	300,076	521,232
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	64,874	5,590
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	235,202	515,642

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	300,076	521,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,089,293	214,578
為替換算調整勘定	285,782	1,067,614
退職給付に係る調整額	62,898	97,536
その他の包括利益合計	2,312,177	1,184,656
四半期包括利益	2,612,253	663,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,490,776	435,096
非支配株主に係る四半期包括利益	121,477	228,327

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	178,102	721,576
減価償却費	1,763,833	1,660,910
減損損失	8,334	-
のれん償却額	3,200	3,200
製品保証引当金の増減額(は減少)	34,472	9,648
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	127,265	60,870
受取利息及び受取配当金	306,271	274,145
支払利息	73,981	83,823
為替差損益(は益)	335,151	386,361
売上債権の増減額(は増加)	731,115	716,033
たな卸資産の増減額(は増加)	257,035	81,916
仕入債務の増減額(は減少)	334,509	98,218
未払金の増減額(は減少)	611,314	606,829
未払消費税等の増減額(は減少)	347,712	136,771
その他の流動資産の増減額(は増加)	275,284	132,279
その他	17,738	34,887
小計	1,490,548	2,908,048
利息及び配当金の受取額	306,271	274,145
利息の支払額	73,659	83,501
法人税等の支払額	240,622	172,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,482,538	2,926,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	66,200	102,000
定期預金の払戻による収入	85,800	261,530
有形固定資産の取得による支出	1,713,545	1,642,882
有形固定資産の売却による収入	10,855	31,482
無形固定資産の取得による支出	21,015	5,019
貸付けによる支出	5,990	17,005
貸付金の回収による収入	18,289	16,997
その他	6,678	8,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,698,485	1,465,874

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	499,935	514,263
長期借入金の返済による支出	242,336	235,261
ファイナンス・リース債務の返済による支出	135,150	165,693
非支配株主からの払込みによる収入	-	246,300
自己株式の取得による支出	2,929	865
配当金の支払額	251,007	250,895
非支配株主への配当金の支払額	47,811	36,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,299	71,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	148,155	336,489
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	543,402	1,195,720
現金及び現金同等物の期首残高	11,803,564	12,273,791
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	516,957	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,777,119	13,469,512

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、一部の国内の連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造発送費	735,992千円	675,746千円
報酬・給与・手当	1,453,025	1,193,968
賞与引当金繰入額	353,664	355,084
役員賞与引当金繰入額	45,270	41,193
退職給付費用	97,034	116,440
役員退職慰労引当金繰入額	22,938	20,274
製品保証引当金繰入額	6,239	3,326
のれん償却額	3,200	3,200

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金勘定	11,965,624千円	13,636,447千円
投資その他の資産「その他」 (定期預金)	14,250千円	12,468千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	202,755千円	179,403千円
現金及び現金同等物	11,777,119千円	13,469,512千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	250,748	4	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	250,713	4	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	250,682	4	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	250,670	4	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	27,935,509	5,840,651	3,233,911	4,133,003	41,143,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,892,317	7,026	773,759	560,046	3,233,150
計	29,827,827	5,847,678	4,007,671	4,693,049	44,376,226
セグメント利益 又は損失()	701,147	246,480	115,353	213,184	849,797

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	849,797
未実現利益の消去等	1,786
全社費用(注)	835,482
四半期連結損益計算書の営業利益	12,529

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	27,719,155	4,618,773	2,590,744	4,369,743	39,298,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,546,054	15,130	577,426	484,731	2,623,342
計	29,265,209	4,633,903	3,168,171	4,854,474	41,921,759
セグメント利益	1,264,996	280,532	122,876	211,079	1,879,483

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,879,483
未実現利益の消去等	28,485
全社費用(注)	737,106
四半期連結損益計算書の営業利益	1,170,863

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、一部の国内の連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更は「日本」のセグメント利益に影響を及ぼしますが、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	3円75銭	8円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	235,202	515,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	235,202	515,642
普通株式の期中平均株式数(株)	62,681,382	62,668,931

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 250,670千円
 - (ロ) 1株当たりの金額..... 4円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成28年11月25日
- (注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。